

平成15年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社 山形しあわせ銀行
代表者名 取締役頭取 澤 井 誠 介
問 合 せ 先 取締役経理部長 菅 野 昌 雄
(電話番号 023 - 631 - 0001)

四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期第3四半期(平成14年4月1日から平成14年12月31日)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

なお、以下に記載する各四半期の数値は、会計監査人の監査を受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	88	79
危険債権	95	118	115
要管理債権	106	126	125
合 計	258	333	320

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。

2. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

なお、平成14年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却(部分直接償却を含む。)相当額として当該金額を減額して記載しております。

開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元金もしくは利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率（国内基準）

	(参考)	
	平成15年3月末(予想値)	平成14年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.0 %程度	7.26 %
連結Tier 比率	5.7 %程度	5.95 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成14年12月末				平成14年6月末				平成14年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,168	36	6	42	1,002	14	8	23	1,120	13	8	22
株式	20	20	0	20	36	4	1	5	31	1	0	2
債券	995	3	4	1	782	2	4	1	918	5	6	1
その他	152	19	1	20	182	12	3	15	171	16	1	18

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。第3四半期は中間期末の償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成14年12月末				平成14年6月末				平成14年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	54	0	0	0	58	0	0	0	70	0	0	0
子会社・関連 会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	39	0	0	67	5	5	52	0	0

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末
		契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-	-
店頭	為替予約	0	1	2

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）その他

該当ありません。

5 . 預金、貸出金残高 (単体)

	(単位 : 億円)		(参考)	(単位 : 億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末		平成14年9月末
預金 (未残)	6,101	6,073		6,093
うち個人預金	4,682	4,622		4,594
貸出金 (未残)	4,572	4,556		4,618
うち住宅ローン	1,010	969		990

(注) 平成14年12月末の貸出金 (未残) は、直接償却 (部分直接償却を含む。) 相当額を減額して記載しております。

6 . 個人預り金融資産残高 (単体)

	(単位 : 億円)		(参考)	(単位 : 億円)
	平成14年12月末	平成14年6月末		平成14年9月末
投信 (未残)	25	29		27
国債 (未残)	5	4		5

以 上

本件に関するお問い合わせ先 総合企画部 広報室 高橋 023 - 631 - 0001 (内線2611)
